

学校経営のポイント

“不登校の予防と対応”取組みのまとめを

若井 弘一

ごく最近の新聞報道によれば、不登校の対策を検討してきた文部科学省の「調査研究協力者会議」（主査＝尾木和英・東京女子体育大学教授）では、解決目標を子どもたちの「社会的自立」とし、その「支援」のために教育委員会や民間のフリースクールなど関係機関が「連携」を強化することを柱（骨子）とする報告書の案を1月28日、大筋で了承したという（1月29日付、各紙による）。

“社会的自立”を促す支援

子どもたちの「社会的自立」を解決目標とするということであるが、細かい話は別として、このことには大方の異論はないであろう。「社会的自立」は、不登校を体験した子どもたちに身につけてほしいことを抽象化して表現する場合のわかりやすいキーワードとしてふさわしいだけでなく、それは現代日本の子ども全体にまで範囲を拡大した場合の教育がめざすべき道標でもある。

肝心なことは、この確認自体ではない。この確認をふまえて、具体的にどのような教育的取組みをするのか、そのことである。上記の協力者会議の報告書が「社会的自立」を促す支援のあり方について、どこまで踏み込んだ報告となるかに注目し、また期待したい。

文部科学省では、協力者会議の報告書を3月末には得て、それを全国の都道府県教育委員会や指定都市教育委員会等を通じて全国的にPRし、報告書の趣旨をふまえた不登校の予防と対応の徹底を要請することになるものと思われる。

このように、「学力」問題への対応とともに不登校問題への対応は、国の教育行政の当面の重要な課題

として位置づけられている。そして、協力者会議の報告書とは別に、文部科学省では、不登校児童・生徒が13万人を超えて増加しつつある深刻な状況を直視し、不登校の小・中学校児童・生徒の保護者約4,000人を対象とする全国調査を始めたとも報じられている（2月3日付『朝日新聞』など）。

この調査（無記名のアンケート）では、ひきこもり傾向などの子どもの様子や、保護者の子どもへのかかわり方、学校への気持ちをたずねたり、教育委員会が学校復帰への足がかりとして設けた適応指導教室、民間のフリースクールなどの専門機関について、その利用時期や回数などをもたずねており、調査結果がまとめれば、それが公表され、基本的な取組み方向があらためて確認されることになる。

各学校もぜひ“取組み事例”まとめを

このような流れにあって、ぜひお願い（提案）したいことがある。それは、各学校における汗と涙の取組み事例をぜひ取りまとめ、可能な範囲で公表していただきたいということである。

この趣旨の提案は、「学力」問題を取り扱った際にも行ったが、今回、再びお願いする。すでにまとめられたものがあれば、筆者あて（大学あて）お届けいただければ幸甚である。今後の取組みの励みと有力な手がかりとなる。（〒943-8512 新潟県上越市山屋敷町1番地 上越教育大学 生徒指導総合講座 TEL=025-521-3373）

（わかい・やいち = 上越教育大学教授）

…本紙は、購読料不要です。配信の中止・FAX番号変更等の場合は、抹消・登録に必要な宛先、新・旧FAX番号、等を必ずご明記くださいようお願いします。

●新刊ご案内●

★通知票への記入にも生かせる 新しい評価の理解と所見欄への豊富な記入文例！

【監修】高野尚好（帝京大学教授・元筑波大学教授） A5判 216頁・定価 2100円

中学校『新指導要録の記入文例』（好評発売中）

★好評発売中★ 小学校『新指導要録の記入文例』（増刷出来！）

最新刊！

教育開発研究所刊